

- 区政のここを問う!  
定例会での代表・一般質問  
..... 3～5面
- 21年度予算特別委員会を特集  
..... 6、7面
- 特別委員会の地方都市視察報告  
..... 6面
- 委員会の活動状況  
..... 8面
- 請願・陳情の審査結果  
..... 8面

# 新宿区議会だより

## No. 239

平成21年(2009年)4月25日発行

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号  
ホームページアドレス：http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/



▲中央公園の高遠コヒガンザクラ



▲多摩の間伐材を利用したガードレール  
(本庁舎南側)

◀やすらぎにぎわいひろば  
(シネシティ広場)

## トップニュース

平成21年度予算案を可決

### 当初予算 総額1,843億1,731万円の他補正予算を可決

==平成20年度当初予算に比べ2.7%増、うち一般会計1,270億5,197万4千円==

平成21年度予算案は、「新宿区基本構想及び新宿区総合計画に掲げた目標の実現に向け、その道筋を確固たるものとする予算」と位置づけられ、実行計画事業の着実な実施や、区民の生活に影響を与える喫緊の課題への機動的、柔軟な対応などを取り組み方針として、区長より提案され、予算特別委員会にて10日間に及ぶ集中審査の上、3月24日の本会議にて原案どおり可決しました。.....関連記事 2、6、7面

さらに、国会で定額給付金支給のための補正予算関連法が成立したことを受け、本会議の日程を追加し、20年度補正予算として定額給付金、子育て応援特別手当給付、待機児童解消対策のための東五軒町保育園の隣地買収費用合わせて約56億7千万円、21年度補正予算として給付金事業と連携して商店街振興キャンペーン等を行う費用、東五軒町保育園分園建設費用などに約2億4百万円を可決しました。.....関連記事 2面

第1回定例会で可決した議案

==区の歴史的資産、玉川上水をしのぶ散歩道を設置==

### 『玉川上水・内藤新宿分水散歩道条例』を可決

区長提出議案では、住民票の写し・印鑑登録証明書を自動交付機で交付することに伴う『新宿区自動交付機の利用に関する条例』、区の歴史的資産である玉川上水をしのぶ玉川上水・内藤新宿分水散歩道を設置するための『玉川上水・内藤新宿分水散歩道条例』などを可決しました。.....関連記事 2面



### 自治基本条例制定をめざして

新宿区では(仮称)新宿区自治基本条例の制定に向け、区民・議会・行政がそれぞれ検討を重ねています。また、今年2月からは「検討連絡会議」において三者が一堂に会して意見交換を行っています。

議会では、「自治基本条例検討小委員会」で、6名の議員が条例に盛り込むべき事項等を検討しており、これまでに条例の目的、自治の理念、議会の役割・責務などについて検討し、案文の整理を行ってきました。小委員会での検討結果は、親委員会である自治・地方分権特別委員会に諮り、また、議員懇談会を開催して全議員に説明し、意見を聞いています。

区民、議会、行政の三者により、より良い自治基本条例を作るため、議会も全力で取り組んでいます。

独自の「新宿区方式」で検討  
既に全国150ほどの自治体で自治基本条例を作っていますが、制定の過程は、行政当局と市民(区民)で検討して案をつくり、議会は首長が議案として提出した段階で審議するパターンが一般的でした。

これに対し、新宿区では、区民・議会・行政がそれぞれ条例案を検討し、その上に立つて三者で議論して条例の骨子案をまとめるという全国でも数少ない取り組みで、「新宿方式」として注目されています。

会議は公開されています。ぜひ傍聴に来てください。

日程などは議会事務局にお問合せください。

※8面の自治・地方分権特別委員会の記事もご参照ください。



条例案に取り組む区民委員

議案の概要と審議結果(賛成...○ 反対...×)

会派略称 自民=自由民主党新宿区議会議員団 公明=新宿区議会公明党
共産=日本共産党新宿区議会議員団 民主=民主党新宿区議会議員団
新無ク=新宿区議会無所属クラブ 社会=社会新宿区議会議員団
花マル=新宿区議会花マルクラブ

○21年第1回定例会(2月20日~3月24日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民主, 新無ク, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.

# 区政のこころを問う

# 区政のこころを問う

## 女性の健康支援策の充実を！

新宿区議会公明党 代参議員



赤羽つや子

**質問** 女性の健康づくりを区として応援すべき。①保健センターに「女性の健康センター」設置を。②「女性の健康手帳」を作成し成人式で配布を。③「女性の健康週間」定着化の方法は。④女性特有のがん検診推進のため(ア)受診率の目標達成への取り組みは。(イ)産婦健康相談時に子宮がん無料受診票の配布を。⑤がんの診断から手術後まで切れ目ない支援体制の整備を。

**回答** ①保健センター見直しの中で検討。②配布を検討。③講座等を開催。HPで発信し定着に努める。④(ア)個別勧奨に努め特に若い世代の関心を促す工夫を。(イ)受診率向上に有効。検討する。⑤在宅療養体制を確立へ。

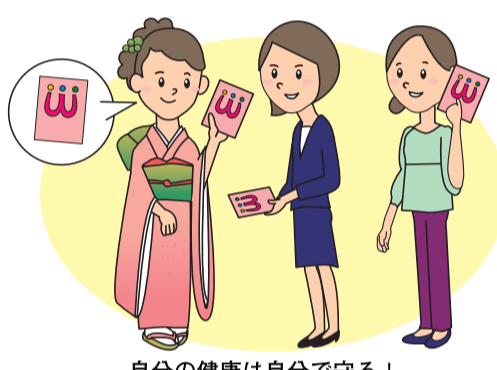
**質問** ①定額給付金について(ア)実施体制は。現状で万全か。(イ)振り込め詐欺等の対策は。(ウ)区内の商店街で使ってもらうためのキャンペーンや「商店街共通ポイントカード」発行を。②経済対策について(ア)緊急資金融資の相談予約が殺到。早急に体制の充実を。中小企業の返済負担

軽減に借換融資制度創設の検討を。

(イ)子育て応援特別手当の周知を。(ウ)妊婦健康診査臨時特例交付金での検査に柔軟な対応を。③雇用対策で(ア)本庁舎1階の雇用に関する総合相談窓口を生活全般にわたるものに。(イ)雇用募集情報の一元化を。(ウ)ふるさと雇用再生特別支援金等の基金の区への交付額と計画は。(エ)介護人材の不足実態と対策は。(イ)介護報酬アップ分をどう介護従事者の給与に反映させる考えか。

**回答** ①(ア)定額給付金等対策室を設置。確実な実施に向け体制整備。(イ)注意喚起、警察等との連携、申請書の工夫等対策徹底。(ウ)商店会連合会と抽選会等を検討。ポイントカード含め商店街活性化の対応策を検討。②(ア)商工相談員の増員等に対応。借換融資制度は創設に向け検討。(イ)区内の保育園・幼稚園にお知らせ等で周知。コールセンターでも対応を検討。(ウ)超音波検査受診票の拡充が必要な検査に概ね対応。③(ア)生活全般の相談にも積極対応。(イ)HPを工夫。(ウ)1億6千万円程度の想定。電波障害相談業務委託等の雇用創出となる事業を検討。(エ)深刻な人材不足。資格取得費用助成等を検討。事業者処遇改善を働きかける。

**質問** ①区の執行体制で(ア)産業振興課は融資申込み殺到に職員配置や執務スペース拡大が必要。(イ)生活福祉課も相談急増。職員増と場所の確保を。(ウ)一時保護などの施設確保を区長が国や都へ求めよ。(エ)雇用促進専任の課を。(オ)職員定数削減計画は



自分の健康は自分で守る！「女性の健康手帳」できっかけづくりを！

## 保育園待機児童の解消を

**質問** ①待機児童が減らない理由は。②「待機児童解消緊急対策本部」での今後の取り組みは。③公共施設や公有地の積極的活用で待機児童解消を。④新宿第二保育園は、隣地マンション建設で保育環境悪化が避けられないなら、定員拡大を前提に近隣



沢田あゆみ

## 緊急経済・雇用対策について

日本共産党新宿区議会議員団 代参議員

**質問** ①区の執行体制で(ア)産業振興課は融資申込み殺到に職員配置や執務スペース拡大が必要。(イ)生活福祉課も相談急増。職員増と場所の確保を。(ウ)一時保護などの施設確保を区長が国や都へ求めよ。(エ)雇用促進専任の課を。(オ)職員定数削減計画は

## 放課後等学習支援について

**質問** ①都制度の加配教員活用で担任を増やせるか。②子どもの学力の現状は。③放課後等学習支援について。(ア)「等」の意味は。(イ)中学校での補習の現状は。(ウ)今後の小学校での取組みは。④家庭教育支援の充実が必要では。

**回答** ①活用に制限が。弾力的運用を都に要望。②学習到達度の差が拡大と認識。③(ア)土曜日・長期休業日を指す。(イ)主に放課後・長期休業期間に。基礎学力が十分定着していない生徒等が対象。(ウ)学校等と連携的取組みを推進。④取組みを二層推進。この他に「財政運営」「低炭素社会の実現への取り組み」についての質問がありました。

見直しを②(ア)返済困難で新たな借り入れできない業者の実態を認識しているか。(イ)実態を聞き取り調査しては。(ウ)異種制度間の借換融資制度を。③プレミアム付商品券発行について(ア)中央区に調査したか。(イ)区商連などから要望は。(ウ)要望あれば実施するか。(エ)要望なくても実行を。④生活困窮者に区が直接貸し付ける生活一時資金の創設を。

## 保育園の待機児童解消と子育て支援を

**質問** ①(ア)4月1日と来年度末の待機児童数の見直しは。(イ)「待機児童ゼロ」を目指した区長は現状をどう考える。(ウ)待機児童解消に適地を購入し認可園や分園を。②(ア)保育園全てに専用室型一時保育の体制整備を。(イ)一時保育・病後児保育など派遣型保育事業で社会協力の事業と総合的な子育て支援を。(ウ)板橋区は総合病院に委託。区の病児保育はどう進めるのか。



2月25日緊急雇用対策として相談窓口開設

## 「新宿区教育ビジョン」について

**質問** ①(ア)教員の人事権移譲実現後の具体的なビジョンは。(イ)今年度の学力推進員により授業が分かりやすくなったと感じる子どもの割合と結果分析は。(ウ)学力推進員配置の校長からの要望は。増員を。(エ)人の配置に財政投入することについて。②学校選択制は新一年生の保護者だけでなく地域に広く意見を聞き、廃止を含めた見直しを。

**回答** ①(ア)学級担任を増員し学級編制に柔軟な対応可能。(イ)今年度は60%。授業力や活用の仕方等様々な要素が考えられる。(ウ)小学校49名、中学校22名の要望。連携教育推進員や都の加配教員で対応。(エ)質の高い学校教育に人材を確保。②直ちに見直しはないがどう検証するか検討。この他「区政の基本方針と財政運営」「介護保険」について質問がありました。

**回答** ①(ア)相談員増、面談短くし課全体で支援体制。研修室を活用。(イ)6名増員や移転で場所確保し改善。(ウ)強く要望。(エ)4月仕事センター専任部長を置く。(オ)適切に配置し指定管理者制度等で削減。②(ア)相談窓口や業界団体から実態認識。(イ)融資相談や金融機関との連絡会等で把握。(ウ)仕組みを検討。③(ア)取り組み方法等調査。(イ)直接聞いていない。(ウ)商店等への寄与を見極め検討。(エ)一方的な発行は考えていない。④社会福祉協議会の貸付や無利子の貸付等で施策強化。区独自の制度は考えていない。

で、来年度末も想定困難。(イ)取り組みで減少したが、今年2月には236名に。原因は女性の就業率上昇、経済悪化や特定園に希望集中など。定員拡大と延長保育拡充する。(ウ)受け入れ枠拡大が最優先。用地等確保し、施設拡充。弁天町は動向を注視。②(ア)新たに4所予定。今後も検討。(イ)社協の事業との整合性、民間の供給能力、補助制度など課題整理する。(ウ)3月開設の認証保育所で派遣型病児保育実施。後期次世代育成支援計画であり方を検討。

# 区政のこころを問う

## 『待機児ゼロ』について

民主党新宿区議会議員団

代表質問



おのけん一郎

**質問** ①区長の最重要課題、子育て支援策「待機児ゼロ」計画の成果とその総括は。②(ア)現時点の待機児童数は。(イ)09年度予算で「ゼロ」になるか。(ウ)解消策の予算額は。③現状の待機児童数は対応策不十分の結果では。④今後の待機児童の状況把握と対策は。⑤補正予算を組んでの「待機児ゼロ」の実現に決断を。

**答弁** ①受け入れ枠拡大でも昨年から待機児増加。共働き増加。特定園に希望集中等が要因。②(ア)2月1日時点236名。(イ)定員増、認証開設等で約10億2300万円。③想定以上の需要と申し込み園に偏りが。④増加と認識。保育施設の拡充を図る。⑤補正も考慮。



保育園なら安心して仕事に専念できます

## タヌキの森、公園化について

**質問** タヌキの住む広大な屋敷森に集合住宅計画。住民が「みどりを守る陳情書」を提出。買

い戻しの基金を募り区長に要請したが、旗竿状敷地に特例で建築確認。価額が上がり買い戻しが出来なくなった。高裁での建築確認違法の判決を受け、業者と公園化を話し合えないか。

**答弁** 判決には法令の解釈に関する重要な事項が含まれ、あらためて最高裁の判断を求めて上告。このような状況から話し合いは考えていない。

## 学校裏サイトについて

**質問** ①教委が昨年行った学校裏サイトの実態調査の結果と認識は。②学校だけでは対応困難。外部委託して監視を。③携帯やネット利用の家庭でのルール作りを。④ネット利用の際の個人情報取り扱いをどう指導。⑤書き込みを発見したときの対処は。

**答弁** ①都の依頼で調査の結果1件学校で対応。今後も実態把握と危険性や対処法の指導充実と保護者啓発が必要と認識。②都は来年度監視を委託し関係機関と連携解決を図る。区でも検討。③長期休業日前や保護者会で周知。HPやPTAだよりにハイテク犯罪を掲載し啓発。④教委では教員に研修実施、学校ではマナーや掲示板を利用しない指導を。⑤生徒、保護者に学校全体で対応。書き込みの削除依頼も。

この他「緑被率と緑率」「学校への携帯持込と登下校の安全確保」について質問がありました。

## 「寄附による投票条例」について

新宿区議会無所属クラブ

代表質問



のづたけし

**質問** 「寄附による投票条例」は、寄附により自治体の提示する政策を選択するもの。新宿区は大都市の情報発信力を利用してユニークな政策で広範な寄附と注目を集めることが可能。「住民税の寄附金税制に関する検討会」での検討の進展は。

**答弁** 協働推進基金、みどり公園基金等の目的別基金の活用が有効と考えPRに努めている。

## 災害からいのちを守る施策の充実を!

社会新宿区議会議員団

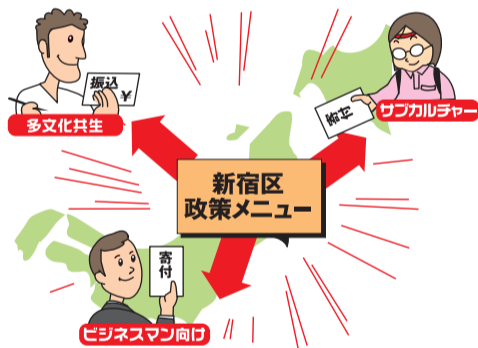
代表質問



かわの達男

**質問** ①震災からいのちを守るため(ア)建物の耐震化の促進を。(イ)工事に関して柔軟な対応を。(ウ)非木造物にも工事費助成を。②新型インフルエンザへの不安が大きい。(ア)早期に対策を。(イ)区からの情報発信など流行の段階に合わせた具体的な対策を作れ。

**答弁** ①(ア)部分的・簡易的な支援も実施。(イ)研究課題とする。(ウ)検討していく。②(ア)今年夏までに行動計画を改定。(イ)正確な情報を適宜提供していく。



全国に向け政策を発信! 実現のため寄附を財源に!



新型インフルエンザに備え対策を

## 21年度予算について

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



宮坂 俊文

**質問** 昨年からの実態経済の落ち込みは、区民生活に大きな影響を及ぼしているが、区として

新宿らしい政策への寄附金の受け皿については今後も研究。

も身近な課題に対して、より積極的に取組むべきである。21年度は、例年に行財政の積極的な運営が求められる。①一般財源の減収予想に対し、需要は逆に増大する。どう考えるのか。②年度途中での対応が求められる事態が生じた場合、迅速な対応の用意はあるか。③厳しい財政状況にあっても、効率的な行政運営に取組むことが重要。④今回の予算編成は、どのような点に留意し、工夫したのか。

**答弁** ①区税等の歳入確保に努め、事業のあり方や実施体制を見直す。②迅速で必要な対応を行う。③事業の実績と成果を不断に検証し、事務事業の抜本的な見直しに努める。④中小企業者への切れ目のない対策や区民生活を支えるセーフティネット機能の充実。区外部評価委員会の結果を21年度予算に反映。

## これからの産業振興について

**質問** 区内の産業振興を力強く推進し、現下の不況を克服していくためには、さらなる緊急経済対策を進めるとともに、産業振興プランの着実な実行が不可欠である。①産業振興基本条例の策定をどう進めるのか。②商店街の活性化を推進していくための今後の取組みは。③商店街の活性化や消費活動の促進には国や都の施策との連携も必要。今後どう対策を講じていくのか。

**答弁** ①懇談会を設置し、幅広く意見を伺い検討を進める。②



不況克服!さらなる緊急経済対策を!

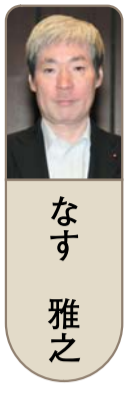
## 子育て支援対策について

**質問** 日本経済新聞の「子育て環境」の調査結果で新宿区は全国6位にランクされている。①調査結果をどう受け止めているか。②全国1位の渋谷区と6位の新宿区の施策の違いをどう分析しているのか。③子育てと言っても多岐にわたる施策が求められるが、今後、区として力を入れる施策の取組みの特徴は。④全国1位の評価を目指してほしいが、その為には何が必要か。

**答弁** ①全力で取組んできた成果のあらわれ。②一概に比較できないが、区民満足度の高い施策の推進に取組む。③21年度に子ども家庭支援センター2箇所開設。男性の育児・介護サポート企業認定モデル事業を実施。④待機児童の解消や区民ニーズに沿った施策の充実や改善。

区政のこころを問う

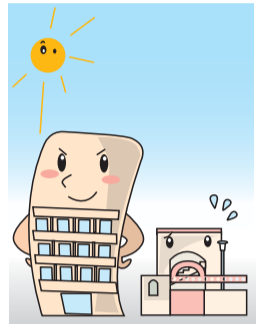
新宿第二保育園の隣接マンション建築計画、区は良好な保育環境を守れ!



なす 雅之

質問 大事な事は「より良い保育環境を守る」新宿区の姿勢。

①保護者は近隣住民に該当するか。②建築主は説明会に出席してないが、区は出席要請をしたのか。③日照の影響は。④この件で区職労から要請があるか。



子どもの健全な成長に日照は大事な問題

①該当しないが、近隣関係住民と同様に対応・指導する。②出席するよう求めた。③日影図では正午前まで影が落ちる。④今日保育部会、明日執行部要請の予定。

一般質問



公明 小松 政子

外濠のまちづくりについて

質問 都は外濠周辺を景観誘導地域に指定。①区景観まちづくり計画に指定は。②眺望阻害の既存広告物等に対策は。③まち



共産 近藤 なつ子

住宅施策について

質問 ①都営住宅建替えて、(ア)説明と移転に時間を。(イ)高齢化対応の設計・設備を都に求めよ。②弁天町の国有地を取得し区営



民主 平間しのぶ

地球温暖化・ヒートアイランド現象を防ぐための取り組みについて

質問 ①CO2削減事業助成の自己負担の根拠は。適切な設定を。②助成のない事業は国や都へ取



新無ク えのき秀隆

国語教育のあり方について

質問 国際人をつくるには国語教育を最優先すべき。①新学習指導要領で平成23年度から小学5・6年生の外国語活動が必修



社会 山田 敏行

平和都市条例の制定を!

質問 平和のために、将来を見据えた戦略的な目標や施策の体系化が必要。①平和のための基本戦略・平和事業を網羅した「平



自民 下村 治生

新宿区地域防災計画について

質問 ①計画改訂の着目は。②小型消防ポンプ未配備組織の解消を。③小型ポンプを水利のある公園等に配備を。④小型ポ



公明 中村 しんいち

安全・安心のまちづくりについて

質問 ①街路灯・民有灯の新設改修の前倒しで区内の照度アップを。②東戸山中学校跡地の周辺整備として、歩道を拡幅し、



共産 あずみ 民栄

放課後子どもひろばについて

質問 ①有資格者を1校に1名配置を。②人材確保のために、委託費引き上げてスタッフの時給増を。③スタッフに十分な事



に。見解は。②世田谷区は日本語教科の特認を受けたが評価は。③区の国語教育の現状は。

①外国語必修化と同時に国語の授業時数も増で双方重視と認識。②日本語教育の一つの方法。③子どもたちに一定の力が。言語活動の一層の充実を図る。

和施策の基本計画」を創る必要があるのでは。②平和を願う都市の決意を示すためにも、「新宿区平和都市宣言」により実効性を持たせるためにも、「平和都市条例」の制定が重要では。

①都との整合や区実態に即した改訂。②地域防災協議会で検討。③関係者の協議を踏まえ検討。④防災マップに表記を指導。サインの設置に向け検討。自転車と歩行者の分離を。③戸山ハイツでの防災訓練の検証結果とその対応は。

①優先度順に着実に改修。②歩行者の安全のため、都とともに工夫や対策を検討。③住民の実効性ある協力体制が課題。その支援体制づくりに取り組む。前研修を。④学校の事情や障害児の対応などはスタッフの加配を。障害児への参加周知を。

①有資格者の確保や子育て等の経験者の配置に努める。②委託費は適正に見積もる。③委託先の生涯学習財団へ指導徹底。④必要に応じ加配。広報充実。



民主 小野きみ子

乳幼児連れ外出支援のための「授乳室」提供サービスについて

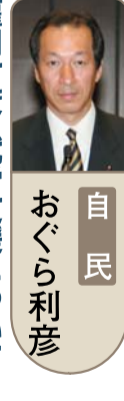
質問 乳幼児連れの外出支援に区有施設に授乳室空間を設け、設置の施設をホームページに掲



新無ク 根本 二郎

新宿第二保育園について

質問 園に隣接して15階建ての建築計画が。ここは園庭が狭く保育環境が他に比べ良いとは言えず、老朽化も進み、拡張も困



自民 おぐら 利彦

雇用対策・就労支援について

質問 ①総合相談窓口の概要と見直しは。②区勤労者・仕事支援センターの就労支援の概要。開設前も同様の機能が必要では。



自民 吉住 健一

中小企業や個人商店の後継者育成について

質問 ①商店の廃業状況と原因は。②現行の後継者育成方法の改善指導は。③事業承継の相談体制は。④事業承継の制度融資



自民 佐原 たけし

学校教諭のAED操作講習会の徹底について

質問 ①全教諭が普通救命講習の受講を。②(ア)体育専科の教諭は上級救命講習の受講を。(イ)応急手当普及員講習を受講した教

載し、おむつ替えできる場所も含めて外出便利マップを作っては。本庁舎他26箇所スペース整備。PR十分とは言えず、来年度後期次世代育成支援計画で整備方針や周知方法を検討。この他「タヌキの森の判決」について質問がありました。

この際、近くの小学校への移転を検討すべき。急ぎ検討を。良好な保育環境を守る立場で建築主に対応するが、この園は園舎も築30年以上で、今後のあり方を検討する時期。定員拡大等保育サービス向上を前提に移転も視野に早急に検討する。

①就労活動に導くまでの一貫した相談を実施。今後も支援に努める。②就労を支える中核機関として、総合的な支援サービスを提供。開設前も連携し支援機能を果たす。③就労支援機能の集中化で充実を図る。④今後の就労支援の展望は。

①利益と後継者難が原因。②商店会サポーターが対応。③種々の専門的知識も要するので、関連団体の意見を聴き、体制を検討。④制度融資を活用。今後、運用を検討。⑤他の自治体の取り組みを調査。今後の検討課題。職員の各校配置を。③中学校卒業時に救命技能認定証の付与を。

①全校の教職員対象に毎年実施。②(ア)20年度は12名参加。今後も参加呼びかけ。(イ)まず上級救命講習の普及に努め、今後検討。③半数の中学校で講習実施。多くの生徒の受講に取組む。

### 好調な区財政を活かし 不況対策・雇用の確保、 くらしを支援する 予算に

**日本共産党新宿区議会議員団**

区財政は、9年連続黒字、基金は582億円の見込みとなりました。一方、区民の生活は、税制改悪による負担増、昨年から景気悪化により、生活が苦しくなっていることが、質問でも明らかになりました。したがって、新年度予算には、区の好調な財政力で区民生活を支え、商店、中小企業の営業を支援することが求められました。

新年度予算に、中小企業向け融資制度の引き続きの拡充、待機児童解消に向けた保育所増設、産業基本条例制定に向けた取り組み、

平和マップの作成、建築物等耐震化支援事業の拡充をしたこと等は、評価します。

私たちは、景気対策、生活支援としてプレミアム付商品券の実施、生活困窮者への一時金の貸付、家賃助成等を求めましたが、取り組む姿勢を示しませんでした。

また、牛込地区の学校統廃合については、PTAをはじめ関係者に大きな苦痛を押しつける強硬姿勢は、容認できません。統廃合は白紙に戻すべきです。

私達は、プレミアム付商品券の実施、生活一時金の貸付け、家賃援助や外出介助のヘルパーを派遣する介護保険外サービスの提供、家賃助成、就学援助の充実など、予算修正を提案しましたが否決されました。

今後、区民要求実現のためにがんばる決意です。

### 景気の悪い今こそ 区民生活を 支えるために 効率的な区政運営を

**民主党新宿区議会議員団**

民主党新宿区議会議員団は、新年度における一般会計、4特別会計及び介護保険特別会計補正予算、一般会計補正予算に賛成しました。

アメリカのサブプライムローン問題から始まった不況により、経済や雇用の悪化が続いています。このような社会情勢の中、新宿区では緊急経済・雇用対策として、中小企業への融資制度の拡充や雇用に際する就労支援総合相談窓口の設置、離職者への一時居住緊急支援などを行っています。新年度予算においても、区民に最も

身近な行政として、不況の時こそ区民生活を支えるために積極的な予算を組んでその役割を果たしていく、という姿勢を評価しました。個別の問題であれば、共働きの増加などが原因で急激に増え続けている保育園の待機児童対策、交通不便地域に住む高齢者等の交通弱者対策としてのコミュニティバスの推進、新宿区戦没者慰霊碑の建立と「平和の日」の創設など、これから先も意見を述べていかなくたはけない問題もあります。

私たちは民主党新宿区議会議員団は、地方分権の時代において引き続き新宿区の自治の拡大を目指すと共に、区民生活を守るために全力を挙げていきます。

### 平成21年 第2回 定例会のお知らせ

★6月10日から6月19日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

**本会議** 10日(代表質問)  
11日(代表質問-一般質問、議案の提案説明等)  
19日(議案の採決、意見書・決議の採決等)

**常任委員会** 12日(議案の審査等)  
15日(議案、請願・陳情の審査等)

**特別委員会** 16日・17日(調査事項の調査等)

★ぜひ傍聴にいらしてください。  
★手話通訳者または要約筆記の配置もできます。希望される場合は、できるだけ7日前までに議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。  
★本会議は議会ホームページでインターネット中継(生中継と録画中継)を実施しています。ぜひご利用ください。

## 平成21年度予算 予算特別委員会及び 委員会での会派の意見

### 予算特別委員会の概要

2月26日の本会議で、平成21年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の5会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成される予算特別委員会が設置されました。

実質10日間、細部にわたって審査をした後、各会計ごとに採決をおこなった結果、5会計は、賛成多数ですべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、老人保健特別会計を除く4会計にはそれぞれ5名の委員が、老人保健特別会計には1名の委員が、少数意見を留保する旨の申し出をしました。

また、平成21年度新宿区一般会計予算案については2名の委員から修正案が提出されましたが賛成少数で否決されました。

さらに、定額給付金事業と連携した商店街振興キャンペーン等の補正予算の日程を追加して、審査した結果、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員長の起立による予算案採決

### 平成21年度新宿区各会計当初予算総括表

会計別	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
一般会計	1,270億5,197万4,000円 (1,272億3,773万円)	1,208億1,957万4,000円	62億3,240万円 (64億1,815万6,000円)	5.2% (5.3%)
国民健康保険特別会計	344億8,219万1,000円	333億4,254万4,000円	11億3,964万7,000円	3.4%
介護保険特別会計	170億1,333万7,000円 (175億5,883万4,000円)	173億7,662万2,000円	△3億6,328万5,000円 (1億8,221万2,000円)	△2.1% (1.0%)
後期高齢者医療特別会計	56億6,280万5,000円	55億4,272万5,000円	1億2,008万円	2.2%
老人保健特別会計	1億700万6,000円	24億1,957万6,000円	△23億1,257万円	△95.6%
合 計	1,843億1,731万3,000円 (1,850億4,856万6,000円)	1,795億104万1,000円	48億6,627万2,000円 (55億4,752万5,000円)	2.7% (3.1%)

( )は同時補正後の予算額

### 堅調な区財政で 区民のくらしを守り 地方分権の更なる 推進を

**社会新宿区議会議員団**

区財政は引き続き堅調ですが、区民生活は、昨年来の物価高と雇用不安、不況の嵐の中できわめて厳しくなっています。区民のくらし最優先の区政こそ、今求められています。

緊急経済対策や保育園の待機児童解消対策、平和市長会議への加入など、新たな取り組みでの前進も見ることができそうです。しかし、建築物耐震化の促進や新型インフルエンザ対策など、課題も山積んでいます。また、定額給付金については公平性にも問題があり、予算執行と不用額の改善も十分です。地域とのつながりを心配する学校選択制は抜本的な検討を求めます。

地方分権の推進と開かれた区政で区民のくらしを守ります。

### 会派の役職変更

(平成21年4月15日付)

自由民主党新宿区議会議員団  
幹事長 おぐら 利彦  
副幹事長 ひやま 真一  
会計 吉住 はるお  
民主党新宿区議会議員団  
幹事長 久保 合介  
団長は廃止

▲自治基本条例の制定過程、住民の自治意識などを聞き取り

### 既存事業、 実行計画に加え、 緊急経済・雇用対策 事業の計上を評価

**自由民主党新宿区議会議員団**

平成21年度の予算は、既存事業や実行計画事業に加え、緊急経済・雇用対策事業の計上を評価します。

平成21年度の予算は、既存事業や実行計画事業に加え、緊急経済・雇用対策事業の計上を評価します。計上されています。また、実行計画事業や新規事業・拡充事業費も例年より計上されています。

これら財政需要に要する財源については、景気後退の区税への直接影響は22年度からですが、21年度は都区財調の財源である住民税法人分の減少で、財調交付金20億円の減収が見込まれています。

結果として二十九億百万円の財源が不足するとのこととなり、財政調整基金からの繰入で補うこととなりました。これは、これまでの健全財政の運用により対応が可能となったものであります。

今年度は、年度途中においても区民の生活を守るための更なる配慮が必要であり、また、来年度からは、第一に、より厳しい財政状況への対応と区民の生活を守ること、そのためのきめ細かい対応が求められます。

### 区民の暮らしを 守り、支える セーフティネットの 充実した予算を評価

**新宿区議会公明党**

一般会計他4特別会計予算についてであります。同予算は、今後20年を展望した区の将来像を新宿区で創造するやすらぎとにきわいのまちとする「新宿区基本構想及び新宿区総合計画」に掲げた目標の実現に向けて、その道筋を確固たるものとする予算と位置づけられました。

現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、区民の暮らしを守り、支えるために、必要な対応策を積極的に打ち出すとともに、将来を見据え必要な投資についても果敢に挑戦しようとしている姿勢の表れ

と高く評価するものです。

わが党は、これまで、区民の暮らしを支えるセーフティネットの充実等を訴え続けてまいりました。これら公明党の主張、要望が21年度予算の中に、区の基本的な姿勢として、しっかりと位置づけられ、施策の具体的な推進が図られることを評価し、賛成いたしました。

第一次実行計画を着実に実施するために、積極的に基金を活用していく区の姿勢については、高く評価するものですが、その一方で、24年度以降の第二次実行計画に対する財源のな担保を確実にしておくことも必要なことであり、今後も行財政改革をさらに徹底して行なうことが大事であり、そのことを強く要望いたします。

### 景気減速の中でも 将来を見据え 施策を推進する 予算と評価

**新宿区議会無所属クラブ**

昨年までの新宿区の財政状況は、わが国の好景気と人々の都心回帰による住民増などを主な要因として、安定的に豊かな状況を楽しんで参りました。しかし景気は急速に悪化しており、これからの新宿区の財政状況は非常に厳しいものとなることは容易に想像できます。

わが会派は、そうした状況下でも、景気後退による経済的な危機から区内の産業や区民の生活を守っていくという姿勢のもとで機動的な財政出動する予算と評価し、議案に賛成いたしました。

ただ、財政出動をとめどなく継続していけば、近い将来、新宿区の財政的な健全性が損なわれていくことが危惧されます。歯止めのかからない財政拡大には十分な注意が必要です。

今後は常に変化を必要とする時代や状況に対して、柔軟に戦略的思考をもつて望むことが求められます。変化していく様々な外的要因を的確に検討しながら、常に新宿区の行政として最良の結果を獲得できるようなコミュニケーションを構築していくことが大切であると考えます。

### 視察報告市

自治地方分権特別委員会では平成21年1月20日から21日まで新潟県上越市に委員会視察を行ないましたので、今号にてご報告します。

新潟県上越市は自治基本条例や地域自治区に関して全国でも有名な先進都市です。新宿区では、区民、議会、行政の三者が議論し、協力して自治基本条例の制定を目指しているところ。当特別委員会は自治基本条例の議案案を検討しています。条例の項目目と多岐にわたる「地域自治」について検討をするにあたり、今回の上越市の視察を行なうことになりました。

視察目的は「自治基本条例について」「地域自治区について」です。

午後2時から視察を開始し、まず行政側から自治基本条例制定の経過等について説明を受けた後、「条例を検討する公募委員」には団体役員等のバックボーンはあったか、「市民委員」は最後まで参加したか、「市民委員」は最後まで参加したか、などの質疑を行いました。その後、地域自治区の制定過程、現状と課題等について説明を受けた後、「町会等既存の住民組織の方たちは地域自治区の権限と役割について理解、納得しているか」などの質疑がありました。行政側との説明質疑の後、午後3時50分から議員との質疑を行いました。「公募選制を取り入れることで、市民の多様性をどのように担保するか」「公募制は妥当だったか、もう少し市民の住民自治に対する認識が深まったか」という選択肢はなかつたか」「市町村合併により地

# 委員会の動き

## 定額給付金・子育て応援特別手当事業を含む補正予算を審議

総務区民委員会

●今定例会は、補正予算4件を含む議案26件と、陳情1件を審査しました。

●6月から稼働する住民票の写し及び印鑑登録証明書の自動交付機の運用に関する4議案については、セキュリティ対策、閉庁時のトラブル対策を万全に行うこと等の意見があり、全員一致で可決しました。

●補正予算(6号)のうち定額給付金については、「経済活性化と生活支援において定額給付金は一定の効果がある」「経済危機の時は、減税か現物支給が必要」「1千兆円の借金を抱えた国が

今やるべき施策か疑問。この事業を評価する区長の姿勢は問題」「DV等やむをえない事情で別居している世帯にも給付を」等の意見があり、また子育て応援特別手当について「対象者をわかりやすく周知を」という意見もあり、採決の結果賛成多数で可決しました。

●議員提出議案の新宿区内共通買物券実施条例は、「新宿の経済を支えてきた商店が危機にあり、商店街の活性化は重要な課題である」等の意見があり、採決の結果賛成少数で否決しました。

## 「新宿第二保育園の子どもの健やかに育つ保育環境を守るための陳情」を採択

福祉健康委員会

●障害者自立支援法に基づく利用者負担額について、区が独自に行なってきた軽減措置を平成23年度末まで継続する内容の新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例など22議案と、今回新たに付託された「新宿区立新宿第二保育園の子どもの健やかに育つ保育環境を守るための陳情」「国民健康保険料の値下げ等を求める陳情」の2件を含む合計19件の陳情を審査しました。

●議案の採決では「新宿区介護保険条例の一部を改正する条例」と「新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例」については賛成多数で可決。議員提出議案第3号「新宿区要介護者に

対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例」議員提出議案第4号「新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例」については賛成少数で否決になりました。

●陳情については委員会の2日目に14人の区民が傍聴する中で審査。「新宿区立新宿第二保育園の子どもの健やかに育つ保育環境を守るための陳情」は採択しましたが、あとは継続審査となりました。精神障害者に関する福祉施策の移管についてなど16件の報告を受け、各委員から熱心な質疑がありました。

## 皆さんに潤いと安らぎの場を提供するための条例などを議論

環境建設委員会

●今定例会では、特別区道の認定に関する議案の現場と建築工事に関する陳情の現場を視察し、議案11件と新しく提出された6件の陳情を含む32件の陳情の審査及び5件の報告を受け質疑をしました。

●区民の皆さんに潤いと安らぎの場を提供するための「新宿区立玉川上水・内藤新宿分水散歩道条例」については、散歩道に付けるプレートは景観に配慮したものをなどの意見がありました。憩いと安らぎのあるにぎわい空間を創出するための「新宿区立安らぎにぎわいひろば

## 区民や学校関係者などの多くの意見をとり入れ「教育ビジョン」を策定!

文教委員会

●今定例会では、3件の議案と陳情を審査しました。幼稚園教職員の勤務時間及び給与などの条例や、補正予算について議論して全て全会一致で可決しました。陳情については、図書館サービスの拡大について、今後も継続して審査することにしました。

●「新宿区教育ビジョン」が、区民や学校関係者など多くの意見を取り入れて策定されました。今後10年間の新宿区の目指す教育として、3つの柱と14の課題を掲げるとともに、27の基本施策

## 新型インフルエンザ対策に 関する陳情等を審査

防災等安全対策特別委員会

●新型インフルエンザ対策は、国や東京都、区が連携して対応するとともに、国が策定した行動計画等に基づき、医療機関、企業、学校、福

祉施設等が事前に対策を進め、発生時にはそれぞれが適切に対応していくことが求められています。このような中で、国において行動計画

が見直される中で、今回陳情が出されました。委員会としては、健康部からの理事者の出席を求め、区の取り組みと今後の対応について説明を求め、危機管理としての広い視点からの対策についての意見を聞きまし

●陳情については、「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書の提出についての陳情」など、新しく提出された6件の陳情を重点的に審査しましたが、さまざまな意見が出て、全ての陳情を継続扱いとすることと決定しました。

## 3者の検討会議もスタート・より深めた議論へ

自治・地方分権特別委員会

2月6日、自治基本条例制定に向けた第1回の3者(区民、行政、議会)検討連絡会議が持たれるなど、いよいよ条例の中身を本格的に検討する体制が作られました。1月から今日まで、私たちは4回の小委員会、3回の特別委員会の開催、そして上越市への視察など重ねました。

前号では、「区民の定義」などについて議論を進めていたと報告致しましたが、この3カ月区民を主権者として、

「議会・行財政改革特別委員会」の理事の皆さんに説明し、懇談するなど議会全体の合意を図るべく努めています。

## 「外部評価結果を受けた区の取り組み」と、「自治基本条例」の議会部分について議論

議会・行財政改革特別委員会

3月19日の委員会で、「外部評価結果を受けた区の取り組み」について報告を受け質疑しました。外部評価委員会が昨年10月にまとめた報告に対し、区長の総合判断と、予算にどう反映したかが明らかにされましたが、外部評価委員会がそれぞれ

の事業を評価するのは大変な作業になるので、事業をもっと絞り込んだ方がよいのではないかとという意見や、外部評価委員会の活発な調査活動をされての意見を尊重すべきという意見などが

出されました。また、「自治基本条例」を検討している特別委員会の小委員会と、当委員会の理事会との懇談が前日に行われたことについて、委員長が報告し、「自治基本条例」中の議会に関する条文について議論しました。

が伝わるよう十分な広報等を行うよう要望しました。●そのほか、新宿区地域防災計画の修正について報告があり、修正の主なものは「減災目標」が設定されたこと。国や東京都でも示されていることに合わせ、区も設定したものです。目標達成のためには、住宅の耐震改修の推進等が重要です。委員からは、積極的な区民への啓発等を行うとともに防災訓練等を通じて区民への周知を行うよう要望しました。

①区民と議会の関係  
②区民と区長との関係  
③執行機関、職員の役割  
④きめ細かな自治を進めるための「地域自治区」の意義

「議会・行財政改革特別委員会」の理事の皆さんに説明し、懇談するなど議会全体の合意を図るべく努めています。

また、「自治基本条例」を検討している特別委員会の小委員会と、当委員会の理事会との懇談が前日に行われたことについて、委員長が報告し、「自治基本条例」中の議会に関する条文について議論しました。

特に、区民に対する議会としての説明責任や、情報公開と共有などの考え方について議論が集中し、今後は「議会基本条例」についても議論を深めて行くという方向が確認されました。

## 皆様から託された 請願・陳情の審査結果

採択されたもの 1件

●新宿区立新宿第二保育園の子どもの健やかに育つ保育環境を守るための陳情

不採択としたもの 1件

●町会活性化に関する陳情

●「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書の提出についての陳情

●景観行政団体としての景観ガイドラインの厳格な運用に関する陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情

●「(仮称)南横町マンション建築工事において関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求める陳情